



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼CCO (氏名) 松本房晃 TEL 03-6628-2423
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	70,463	16.9	3,776	35.8	4,968	84.3	3,229	74.7
2022年3月期第2四半期	60,261	20.8	2,779	89.0	2,695	118.8	1,848	△43.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 10,010百万円 (293.7%) 2022年3月期第2四半期 2,542百万円 (△20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	96.70	96.66
2022年3月期第2四半期	54.97	54.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	129,225	72,339	53.8	2,097.81
2022年3月期	120,005	64,508	52.6	1,874.97

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 69,525百万円 2022年3月期 63,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
2023年3月期	-	36.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	13.8	8,500	32.7	9,700	60.1	4,400	16.0	131.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、四半期決算補足説明資料及び本日公表いたしました「2023年3月期第2四半期（累計）連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	34,921,242株	2022年3月期	34,921,242株
2023年3月期2Q	1,779,305株	2022年3月期	1,248,376株
2023年3月期2Q	33,394,038株	2022年3月期2Q	33,635,978株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「お客さまに最も信頼され、お客さまと共に成長し、変わりゆく社会から必要とされ続ける会社になること。」というビジョン実現のため、経営方針や成長戦略及び経営目標等を定めた3カ年の中期経営計画(2021～2023年度)を策定し、実行に移しております。

多様な市場・業界において現場の人やモノに情報を付ける「タギング」でリアルタイムに情報を吸い上げ、必要とされる価値あるデータに転換してお客さまの上位システム等に届けることで、個々の現場やサプライチェーンを最適化する「自動認識ソリューション」をグローバルに展開していきます。この「タギング」を軸にした自動認識ソリューション事業に引き続き経営資源を傾注し、さらに、サプライチェーン全体に対して、状態データの取得・蓄積による見える化によって、社会の動きを最適化のお手伝いをし、持続可能な社会の実現に貢献する

「Tagging for Sustainability」の実現を長期に亘り目指していきます。目標達成のための成長戦略として、国・市場・業界それぞれのサプライチェーンにおいて、ビジネスを拡大していくための「①地域別・市場別成長戦略」、タギング技術を高度化して①を後押しする「②技術イノベーション」、そしてそれらを支える「③ESG経営の強化」の3つを柱に掲げて取り組みを推進しております。

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におきましては、長引くコロナ禍に加え、地政学リスクや景気後退の懸念、インフレや円安の進行など先行き不透明な状況の中、省人化や省力化、見える化に対する全般に旺盛な需要を確実に捉え、また価格改定の効果が発現し始めたことにより、日本事業、海外事業ともに前年同期比で売上高及び営業利益は増加しました。為替相場の変動による為替差益が発生したこと等により経常利益ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は70,463百万円(前年同期比116.9%)、営業利益3,776百万円(同135.8%)、経常利益4,968百万円(同184.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,229百万円(同174.7%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業(日本)>

日本事業においては、メカトロ製品、サプライ製品売上のうち、サプライ製品の各市場・業界における回復基調が継続し、日本事業全体で売上高及びセグメント利益は増加しました。メカトロ製品は前年同期比で減収であり、回復には想定より時間を要しております。

市場別ではマニュファクチャリング市場の一部好調業界や、ヘルスケア市場でのけん引に加え、第2四半期はフード市場、公共市場でもサプライ製品を中心に需要を捕捉し、業績に寄与しました。

これらの取り組みにより、売上高35,585百万円(前年同期比101.7%)、セグメント利益933百万円(同105.0%)となりました。

<自動認識ソリューション事業(海外)>

海外事業においては、旺盛な需要を確実に捉え、サプライ製品の原材料高や、メカトロ製品の部材コスト上昇の影響を吸収し、加えてプリンタ供給制約の解消、価格改定効果などで売上高及びセグメント利益は増加しました。

ベースビジネスは、米州でのリテール市場、欧州での外食やリテール市場などの好調業界に注力し需要を着実に捉え、またアジア・オセアニアでは全般的に好調な東南アジア各社、台湾Argox社がけん引した結果、各地域において売上高及びセグメント利益は増加しました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、引き続き食品や飲料、衛生用品といった生活インフラを支える業界向けのニーズが好調に推移し、また価格改定活動も進展したことにより売上高及びセグメント利益は増加しました。

これらの取り組みにより、売上高34,878百万円(前年同期比137.9% [為替影響を除く前年同期比114.0%])、セグメント利益3,029百万円(同161.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の残高が85,698百万円（前連結会計年度末は81,950百万円）となり3,747百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加（3,385百万円）、商品及び製品の増加（3,016百万円）、その他に含まれる前払金の増加（3,237百万円）、現金及び預金の減少（6,017百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は43,527百万円（前連結会計年度末は38,054百万円）となり5,472百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の機械装置及び運搬具の増加（2,666百万円）、建物及び構築物の増加（2,121百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が45,604百万円（前連結会計年度末は42,071百万円）となり3,533百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加（3,565百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は11,281百万円（前連結会計年度末は13,426百万円）となり、2,144百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少（3,002百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当第2四半期連結会計期間末における残高が72,339百万円（前連結会計年度末は64,508百万円）となり7,830百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（2,046百万円）、その他の包括利益累計額中の為替換算調整勘定の増加（5,535百万円）等があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ938百万円増加し、20,079百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、835百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4,961百万円、減価償却費2,459百万円並びに売上債権及び契約資産の減少1,526百万円等であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加3,902百万円、仕入債務の減少2,604百万円及び為替差益1,449百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,978百万円の増加となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入7,000百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,414百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,742百万円の減少となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,180百万円、自己株式取得のための金銭の信託の増減額1,506百万円及び自己株式の取得による支出967百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日公表の業績予想では、ロシア・ウクライナ情勢について、国際社会が協調してロシアに対する制裁措置を取る中、本件に関する状況を引き続き注視し、あらゆる選択肢を排除せず、今後の対応について検討していることから、当社連結子会社であるOKIL-HOLDING, JSC及びOKIL-SATO X-PACK CO., LTD.の2社の業績を除いておりましたが、現在の検討の進捗状況を鑑みて同2社の業績を含め、2023年3月期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

なお、当社グループのロシア事業への対応方針に変更はなく、ロシア・ウクライナ情勢を引き続き注視し、あらゆる選択肢を排除せず、今後の対応について検討しております。

2023年3月期通期の連結業績見通し

売上高	142,000百万円	(前回予想119,000百万円)
営業利益	8,500百万円	(同 8,000百万円)
経常利益	9,700百万円	(同 7,800百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,400百万円	(同 3,400百万円)

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル134円、1ユーロ138円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,813	23,795
受取手形、売掛金及び契約資産	26,688	26,768
有価証券	41	42
商品及び製品	11,441	14,457
仕掛品	564	757
原材料及び貯蔵品	8,413	11,798
未収入金	2,177	1,770
その他	3,045	6,589
貸倒引当金	△234	△283
流動資産合計	81,950	85,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,465	14,586
機械装置及び運搬具（純額）	11,241	13,908
土地	3,764	3,908
その他（純額）	2,919	2,702
有形固定資産合計	30,390	35,105
無形固定資産		
のれん	416	426
その他	2,840	3,179
無形固定資産合計	3,256	3,606
投資その他の資産	4,407	4,814
固定資産合計	38,054	43,527
資産合計	120,005	129,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,073	7,682
電子記録債務	11,571	11,586
短期借入金	3,573	7,139
契約負債	6,820	7,449
未払金	4,705	3,834
未払法人税等	872	879
引当金	1,276	1,482
その他	4,177	5,549
流動負債合計	42,071	45,604
固定負債		
長期借入金	6,454	3,452
退職給付に係る負債	1,227	1,222
その他	5,743	6,606
固定負債合計	13,426	11,281
負債合計	55,497	56,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,765	7,764
利益剰余金	50,256	52,303
自己株式	△2,345	△3,342
株主資本合計	64,144	65,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	△186
為替換算調整勘定	678	6,213
退職給付に係る調整累計額	△1,851	△1,696
その他の包括利益累計額合計	△1,008	4,330
新株予約権	28	28
非支配株主持分	1,343	2,784
純資産合計	64,508	72,339
負債純資産合計	120,005	129,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	60,261	70,463
売上原価	35,707	42,805
売上総利益	24,554	27,657
販売費及び一般管理費	21,774	23,881
営業利益	2,779	3,776
営業外収益		
受取利息	37	75
受取配当金	20	42
為替差益	—	1,093
その他	63	139
営業外収益合計	121	1,350
営業外費用		
支払利息	80	105
為替差損	41	—
支払補償費	45	3
その他	37	50
営業外費用合計	205	159
経常利益	2,695	4,968
特別利益		
固定資産売却益	15	13
その他	—	0
特別利益合計	15	13
特別損失		
固定資産除却損	11	0
固定資産売却損	10	12
事業再編損	69	0
その他	—	6
特別損失合計	91	20
税金等調整前四半期純利益	2,619	4,961
法人税、住民税及び事業税	648	997
法人税等調整額	25	243
法人税等合計	673	1,241
四半期純利益	1,945	3,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	490
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,848	3,229

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,945	3,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△351
為替換算調整勘定	415	6,485
退職給付に係る調整額	181	155
その他の包括利益合計	597	6,289
四半期包括利益	2,542	10,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,430	8,568
非支配株主に係る四半期包括利益	111	1,441

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,619	4,961
減価償却費	2,076	2,459
のれん償却額	117	156
固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
固定資産除却損	11	0
事業再編損	69	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	85	△21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111	101
受取利息及び受取配当金	△57	△118
支払利息	80	105
為替差損益(△は益)	△49	△1,449
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	448	1,526
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,091	△3,902
仕入債務の増減額(△は減少)	1,675	△2,604
未払金の増減額(△は減少)	△226	△3
その他	△333	338
小計	3,570	1,580
利息及び配当金の受取額	57	118
利息の支払額	△80	△105
法人税等の支払額	△843	△758
事業再編による支出	△278	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,426	835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△3,414
無形固定資産の取得による支出	△581	△603
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	101
定期預金の払戻による収入	—	7,000
その他	72	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,792	2,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△97	503
長期借入金の返済による支出	△15	—
リース債務の返済による支出	△687	△591
配当金の支払額	△1,181	△1,180
自己株式の取得による支出	△1	△967
自己株式取得のための金銭の信託の増減額	—	△1,506
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	△3,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	867
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,330	938
現金及び現金同等物の期首残高	22,580	19,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,249	20,079

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の購入

2022年5月10日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式531,700株を総額998百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において、自己株式は3,342百万円となっております。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	34,977	25,284	60,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,002	4,161	7,163
計	37,979	29,445	67,425
セグメント利益又は損失(△)	888	1,873	2,762

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,762
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	17
四半期連結損益計算書の営業利益	2,779

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	35,585	34,878	70,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,827	6,661	12,488
計	41,413	41,539	82,952
セグメント利益又は損失(△)	933	3,029	3,962

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,962
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△186
四半期連結損益計算書の営業利益	3,776

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。